

SanKen

サンケン電気株式会社

〒352-8666 埼玉県新座市北野三丁目6番3号
TEL (048) 472-1111



●ホームページのご紹介

企業情報や財務情報など、さまざまな情報を掲載しております。

アクセスはこちら ▶▶▶ <http://www.sanken-ele.co.jp/>

●株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会 毎年6月
定時株主総会の基準日 毎年3月31日
剰余金の配当の基準日 期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法 電子公告により行います。

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

公告掲載URL
(<http://www.sanken-ele.co.jp/koukoku/index.htm>)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●中間配当決議通知はがきの郵送廃止について

中間配当に関する取締役会決議のお知らせにつきましては、昨年まで「中間配当についてのお知らせ」と題した郵便はがきをお送りしてまいりましたが、本年より、同はがきの郵送を廃止させていただくことにいたしました。今後は、同はがきに代えて、当社ホームページにてご案内させていただきますので、ご了承くださいませようお願い申し上げます。

詳細につきましては、当社ホームページ (<http://www.sanken-ele.co.jp/>) をご確認ください。



SanKen

Sanken Report

第96期 中間報告書

平成24年4月1日～平成24年9月30日

Contents

株主の皆様へ 1

連結財務ハイライト 2

事業別の概況 3

Topics 4
TOKYO SKY TREE®を支えるPS商品

財務諸表 5

会社概要／株式の状況 6

サンケン電気株式会社



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社グループ第96期の中間報告書(第2四半期連結累計期間平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

代表取締役社長

飯島 貞利

当第2四半期の概況

当第2四半期連結累計期間におけるエレクトロニクス業界は、欧州において債務危機問題に起因する需要低迷が続き、中国をはじめとする新興国においても経済成長のペースが鈍化するなど、厳しい状況で推移しました。こうした中、当社グループでは、景気に大きく左右されない「エコ・省エネ」領域での営業展開を加速すべく、自動車・白物家電・産業機器といった省エネ技術が強く要求される市場へのシフトを進め、そのために必要とされる半導体前工程の微細化・8インチ化、白物家電向け製品の生産能力増強、並びに中国子会社での半導体製造ライン稼働など、攻めの構造改革を進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、TV向け製品の需要減退を、省エネ新市場向け製品の伸びで補完できず、また、円高による売上の目減りも加わり、売上高は623億76百万円と、前年同期に比べ37億62百万円(5.7%)減少しました。一方、利益面では、工場再編や不採算製品の終息、徹

底した固定費抑制といった利益構造改革に努めた結果、営業利益が18億94百万円(前年同期比5億93百万円(45.6%)増加)、経常利益が11億90百万円(前年同期比8億20百万円(222.1%)増加)となり、四半期純利益につきましても3億74百万円(前年同期 四半期純損失12億61百万円)を計上いたしました。業界を取り巻く環境が悪化する中、リーマンショック以降、数年に亘り取り組んできた諸施策が奏功し、利益を確保することができました。これらを踏まえ、中間配当につきましては、1株当たり3円とさせていただきます。

通期の見通し

今後の世界経済には、欧州債務危機の影響拡大、米国での雇用環境・住宅市場の改善遅れ、中国における需要の伸び悩みといったリスクが存在しており、回復に向けた動きが弱まる懸念があります。また日本国内では、こうした世界経済の厳しさに加え、円高の

継続や電気料金の値上げなどが企業収益を更に圧迫することが想定されます。市況の面では、自動車向け製品の好調維持、中国での白物家電向け製品の需要拡大などを見込んでおりますが、今後、世界経済が減速感を増した場合、消費需要に悪影響を及ぼす可能性もあり、予断を許さない状況が続くものと考えております。こうした状況並びに当第2四半期連結累計期間の業績結果等を踏まえ、通期の連結業績につきましては、売上高1,310億円、営業利益60億円、経常利益45億円、当期純利益は25億円と予想しております。

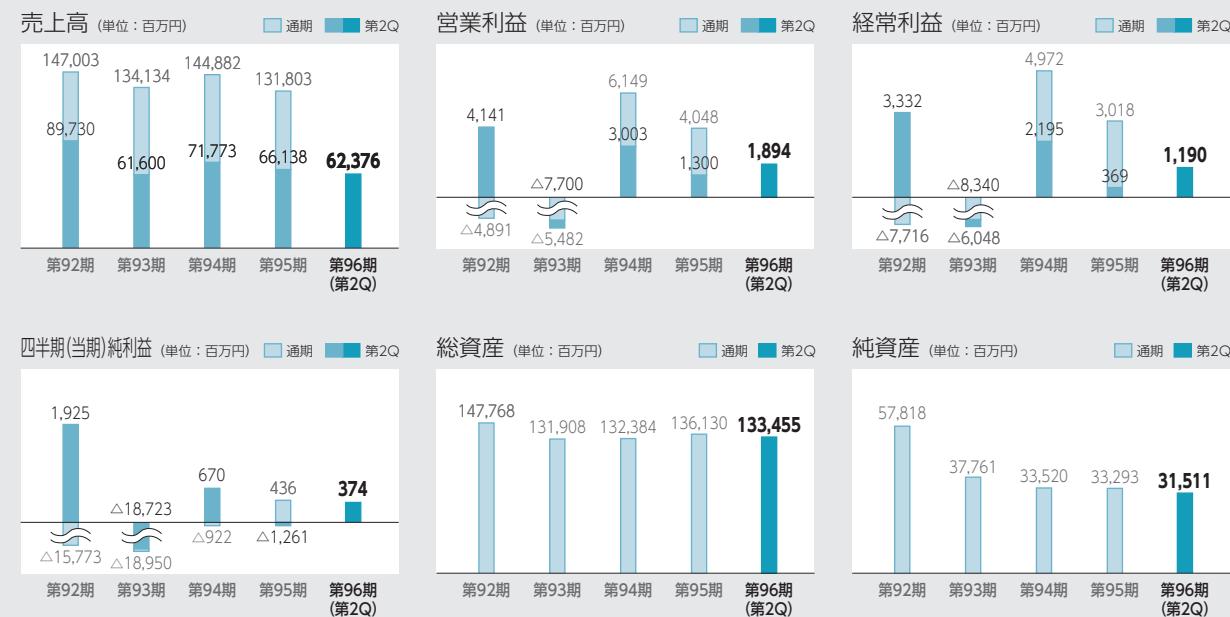
引き続き当社グループでは、自動車、白物家電、

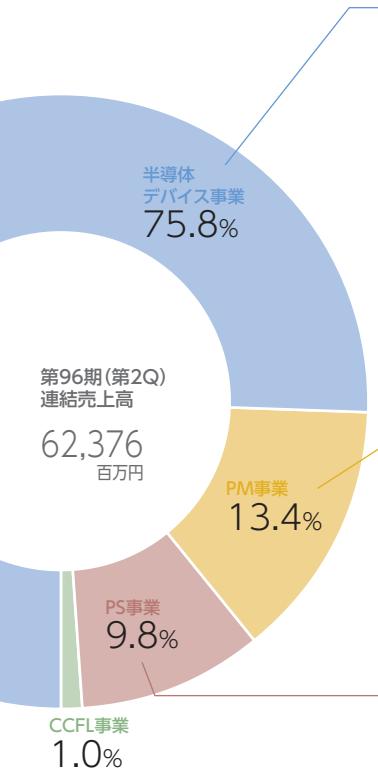
LED照明、産業機器など「エコ・省エネ」が強く要求される市場での積極展開とシェアの向上に努め、また、太陽光発電や蓄電システムといった「グリーンエネルギービジネス」の拡大にも努めてまいります。併せて、生産拠点の整備・増強など、製品競争力強化のための構造改革に注力し、グループ成長戦略の実現に向け邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

連結財務ハイライト Financial Highlights





半導体デバイス事業

売上高 47,311 百万円 (前年同期比 2.0%減)

半導体デバイス事業では、引き続き自動車の電装化が進化したことに加え、災害リスク対応として自動車メーカー各社が部品在庫の積み増しを行ったこともあり、自動車向け製品が好調な推移を続けました。一方、白物家電向け製品では、売上は概ね前年同期水準を維持しましたが、欧州景気悪化の影響が広範囲に及んだほか、中国では省エネタイプ・エアコン向け製品の需要拡大が遅れ、計画対比では未達に終わりました。また、TV向け製品では、前期から続く需要低迷により厳しい展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9億42百万円減の473億11百万円となりました。



電装品用IC

PM事業

売上高 8,330 百万円 (前年同期比 14.9%減)

PM事業では、多機能プリンターなどのOA向け製品並びに海外市場でのオーディオ向け製品が好調に推移しましたが、TV向け製品が前期に引き続き低調に推移した結果、売上高は前年同期比14億55百万円減の83億30百万円となりました。



セミカスタム電源

PS事業

売上高 6,113 百万円 (前年同期比 13.5%減)

PS事業では、電力・通信設備向け製品が概ね計画線上で推移しました。一方、官公庁市場では、復興需要の取り込みを計画したものの、当事業に関連する領域での具体的な動きはこれからとなるものも多く、実績につなげることができませんでした。また、その他民需市場におきましても拡販に注力してまいりましたが、民間設備投資の動きが弱く、売上が伸び悩みました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比9億51百万円減の61億13百万円となりました。



整流器ユニット

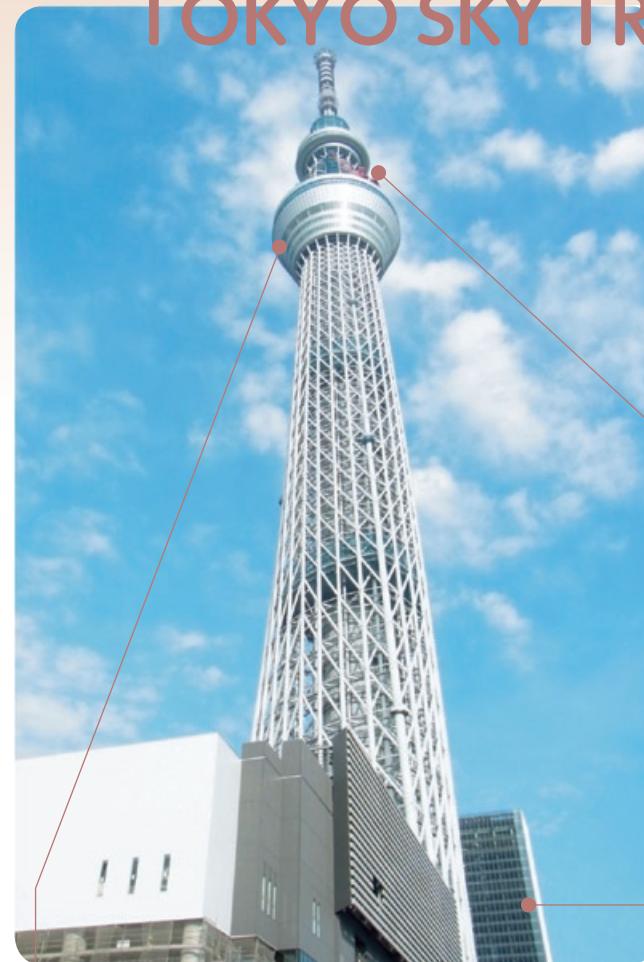
CCFL事業

売上高 621 百万円 (前年同期比 39.9%減)

CCFL事業では、TV向け製品の需要低迷が続く中、照明器具や表示パネルといった新領域での販売に努めてまいりましたが、売上高は前年同期比4億12百万円減の6億21百万円となりました。

Topics

TOKYO SKY TREE®を支えるPS商品



デジタル放送時代の新しい電波塔として、平成24年5月に開業した東京スカイツリーには、当社製品が多数採用されています。

今回の特集では、東京スカイツリーを支える当社PS製品をご紹介します。

● 高光度航空障害灯

150メートル以上の高層構築物(高層ビルを除く)では、航空機の衝突回避のため高光度航空障害灯の設置が義務付けられています。当社の高光度航空障害灯「FX-7-200K」は、夜間はもちろん昼間や薄明も機能する全日型の航空障害標識で、空の安全に欠かせない役割を担っています。東京スカイツリーには、最高部の約630メートルの位置を始め7段に4灯ずつ、合計28灯が設置されています。



● 小容量UPS (無停電電源装置)

商業施設の情報ネットワーク向け小型UPSにも、当社製品が採用されています。タワー及び周辺施設に、120台の「SMU」シリーズが設置されています。当社が得意とするパワーマルチプロセッシング方式を採用。無瞬断・高効率・高品位を同時に実現し、一瞬の停止も許されないサーバーの安定稼働に貢献しています。



● 大容量UPS (無停電電源装置)

地上波デジタル放送送信機向け大型UPS「SDU-N 50KVA」は、タワーの第一展望台の電気室内に6台設置されています。デジタル化によりますます重要度が増している放送電波を安定的に送信できるよう、送信機を強力にバックアップしています。



